

# 平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 14日

上場会社名 株式会社 ベルーナ

上場取引所 東

コード番号 9997

本社所在都道府県

(URL <http://www.belluna.co.jp>)

埼玉県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安野 清

問合せ先責任者 役職名 管理本部長 氏名 島野 武夫

TEL (048) 771 - 7753

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 50株)

## 1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

### (1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	93,419	13.3	9,581	10.5	9,700	11.5
14年 3月期	82,453	13.0	8,670	17.5	8,698	19.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	5,457	15.2	254.48	242.91	242.91	16.0	12.5	10.4
14年 3月期	4,735	11.7	242.01	241.92	241.92	15.7	12.3	10.5

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 21,445,285株 14年 3月期 19,568,165株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成13年5月21日付をもって株式1株を1.1株、平成14年5月21日付をもって株式1株を1.1株に分割しております。

なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	25.00	0.00	25.00	530	9.8	1.5
14年 3月期	25.00	0.00	25.00	489	10.3	1.5

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	82,142	36,019	43.8	1,698.18
14年 3月期	73,193	32,324	44.2	1,651.95

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 21,210,496株 14年 3月期 19,567,524株

期末自己株式数 15年 3月期 320,227株 14年 3月期 2,415株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 46,700	百万円 3,950	百万円 2,180	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	百万円 108,700	百万円 10,500	百万円 6,000	-	円 銭 25.00	円 銭 25.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 282円 87銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(資産の部)					
流動資産	( 52,212 )	( 63.6 )	( 50,901 )	( 69.5 )	( 1,310 )
現金及び預金	9,900		11,113		1,212
受取手形	1		10		8
売掛金	13,236		12,201		1,035
営業貸付金	17,421		16,574		847
有価証券	2,409		3,218		809
商貯蔵品	4,669		4,084		585
前払費用	720		634		85
未収入金	392		213		179
繰延税金資産	1,703		1,164		539
繰延税金資産	412		433		21
その他の金	2,250		2,089		160
貸倒引当金	906		836		70
固定資産	( 29,930 )	( 36.4 )	( 22,292 )	( 30.5 )	( 7,638 )
1.有形固定資産	( 18,834 )	( 22.9 )	( 16,823 )	( 23.0 )	( 2,011 )
建物	7,679		7,044		635
構築物	209		229		20
機械及び装置	141		161		19
車両運搬具	16		18		2
器具及び備品	173		171		2
土地	9,678		8,709		969
建設仮勘定	934		488		446
2.無形固定資産	( 352 )	( 0.4 )	( 196 )	( 0.3 )	( 155 )
借地権	3		3		0
商標権	0		0		0
電話加入権	48		47		0
施設利用権	14		15		1
ソフトウェア	285		128		156
3.投資その他の資産	( 10,744 )	( 13.1 )	( 5,272 )	( 7.2 )	( 5,471 )
投資有価証券	4,591		1,989		2,601
関係会社株式	410		304		106
長期貸付金	110		50		60
関係会社長期貸付金	4,732		2,338		2,394
長期前払費用	268		52		216
繰延税金資産	206		127		79
その他の金	499		429		69
貸倒引当金	75		20		55
資 産 合 計	82,142	100.0	73,193	100.0	8,949

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(負債の部)					
流動負債	( 33,503 )	( 40.8 )	( 31,233 )	( 42.7 )	( 2,269 )
支払手形	19,602		17,860		1,742
買掛金	3,932		3,322		610
短期借入金	1,439		1,680		240
1年以内返済予定長期借入金	713		1,263		549
1年以内償還予定転換社債	-		8		8
未払金	190		211		21
未払費用	4,031		3,194		836
未払法人税等	2,248		1,910		337
前受り金	387		353		34
預り金	104		118		13
賞与引当金	399		376		23
割賦未実現利益	421		919		497
その他の	31		15		16
固定負債	( 12,619 )	( 15.4 )	( 9,634 )	( 13.1 )	( 2,984 )
社債	5,000		5,000		0
転換社債	5,000		-		5,000
長期借入金	2,273		4,393		2,120
退職給付引当金	37		8		28
役員退職慰労引当金	213		209		4
その他の	95		23		71
負債合計	46,123	56.2	40,868	55.8	5,254
(資本の部)					
資本金	( - )	( - )	( 6,770 )	( 9.3 )	( 6,770 )
資本準備金	( - )	( - )	( 7,167 )	( 9.8 )	( 7,167 )
利益準備金	( - )	( - )	( 188 )	( 0.3 )	( 188 )
その他の剰余金	( - )	( - )	( 18,176 )	( 24.8 )	( 18,176 )
別途積立金	-		12,983		12,983
当期末処分利益	-		5,193		5,193
その他有価証券評価差額金	-	( - )	31	( 0.0 )	( 31 )
自己株式	-	( - )	10	( 0.0 )	( 10 )
資本合計	-	-	32,324	44.2	32,324
(資本の部)					
資本金	( 6,773 )	( 8.2 )	( - )	( - )	( 6,773 )
資本剰余金	( 7,169 )	( 8.7 )	( - )	( - )	( 7,169 )
資本準備金	7,169		-		7,169
利益剰余金	( 23,333 )	( 28.4 )	( - )	( - )	( 23,333 )
利益準備金	188		-		188
任意積立金	16,983		-		16,983
当期末処分利益	6,161		-		6,161
その他有価証券評価差額金	( 23 )	( 0.0 )	( - )	( - )	( 23 )
自己株式	( 1,233 )	( 1.5 )	( - )	( - )	( 1,233 )
資本合計	36,019	43.8	-	-	36,019
負債及び資本合計	82,142	100.0	73,193	100.0	8,949

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		比 較 増 減
	〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕		〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 〕		
期 別	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
売 上 高	93,419	100.0	82,453	100.0	10,965
売 上 原 価	41,936	44.9	37,247	45.2	4,689
割 賦 未 実 現 利 益 繰 延 差 額	497	0.5	414	0.5	83
売 上 総 利 益	51,980	55.6	45,620	55.3	6,359
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	( 42,398 )	45.3	( 36,950 )	44.8	( 5,448 )
営 業 利 益	9,581	10.3	8,670	10.5	910
営 業 外 収 益	( 573 )	( 0.6 )	( 419 )	( 0.5 )	( 153 )
受 取 利 息	65		45		19
有 価 証 券 利 息	79		38		41
受 取 配 当 金	7		6		1
有 価 証 券 売 却 益	105		-		105
受 取 賃 貸 料 金	116		120		3
受 取 補 償 金	49		62		13
支 払 不 要 債 務 益	27		54		27
そ の 他 の 営 業 外 収 益	121		90		30
営 業 外 費 用	( 454 )	( 0.5 )	( 391 )	( 0.5 )	( 62 )
支 払 利 息	78		136		57
社 債 利 息	112		103		9
社 債 発 行 費 用	119		-		119
そ の 他 の 営 業 外 費 用	143		152		9
経 常 利 益	9,700	10.4	8,698	10.5	1,002
特 別 利 益	( 35 )	( 0.0 )	( 92 )	( 0.1 )	( 57 )
償 却 債 権 取 立 益	35		29		5
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		62		62
特 別 損 失	( 310 )	( 0.3 )	( 592 )	( 0.7 )	( 282 )
固 定 資 産 除 却 損	66		26		40
固 定 資 産 売 却 損	-		267		267
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		150		150
投 資 有 価 証 券 評 価 損	165		79		86
会 員 権 売 却 損	-		62		62
会 員 権 評 価 損	-		5		5
関 係 会 社 株 式 評 価 損	47		-		47
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	30		-		30
税 引 前 当 期 純 利 益	9,425	10.1	8,198	9.9	1,226
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,987	4.3	3,472	4.2	515
法 人 税 等 調 整 額	19	0.0	8	0.0	10
当 期 純 利 益	5,457	5.8	4,735	5.7	721
前 期 繰 越 利 益	704		457		246
当 期 未 処 分 利 益	6,161		5,193		968

(3)利益処分案

(単位：百万円)

科目 \ 期別	当期	前期	比較増減
当期未処分利益	6,161	5,193	968
これを次のとおり処分いたします			
利益配当金	530 (1株につき25円)	489 (1株につき25円)	41
任意積立金 別途積立金	5,000	4,000	1,000
次期繰越利益	631	704	72

(注)利益配当金は、前期については自己株式2,415株分、当期については自己株式320,227株分を除いて計算しております。

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

子会社株式 …… 移動平均法による原価法

#### その他有価証券

時価のあるもの …… 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

#### たな卸資産

商品 …… 移動平均法による低価法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

デリバティブ …… 時価法

### 2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発行時に全額費用として処理しております。

### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 6. 割賦販売の会計処理

賦払期間6か月以上の割賦販売売上高は、期中は通常の売上と同様の処理を行い、期末において支払期日未到来分につき、それに対応する未実現利益を割賦売上未実現利益として売上総利益より控除し、これを負債の部に計上することによって割賦販売による未実現利益を控除する方法を採用しております。

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 8. ヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

#### ヘッジ手段

為替予約

#### ヘッジ対象

外貨建予定取引

#### ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で取引を行っております。

### 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

#### 1株当たり情報

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

### 表示方法の変更

#### （売掛金の表示）

前事業年度末におきましては、コンビニエンスストア、信販会社等において回収される売上債権で期末日現在当社に未だ入金がないもの(当事業年度末779百万円、前事業年度末701百万円)について「売掛金」として表示しておりましたが、その回収期間、回収リスク等が他の売掛金と異なること、また売掛債権回収に占める割合が年々増加していることから会社の財政状態をより適正に表示するために当該売上債権を当事業年度末より「未収入金」に含めて表示することに変更いたしました。

### 追加情報

#### （新株予約権の発行）

当社は、平成15年2月28日開催の取締役会により発行決議した「有償株主割当による第1回新株予約権」を平成15年7月3日付にて発行する予定であります。

その概要は次のとおりであります。

1. 割当の権利を有する者	平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主
2. 発行する新株予約権の数	2,120,630個(所有株式数10株につき1個)
3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式2,120,630株(新株予約権1個につき1株)
4. 発行価格	112円
5. 権利行使時の1株当り払込金額	4,028円
6. 行使期間	平成15年10月1日から平成18年9月29日まで



## 注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,351百万円	4,988百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
現金及び預金	100百万円	100百万円
建物	6,511百万円	5,798百万円
土地	8,309百万円	7,826百万円
計	14,921百万円	13,724百万円
担保付債務		
短期借入金	1,065百万円	1,057百万円
1年以内返済予定長期借入金	653百万円	1,199百万円
長期借入金	2,108百万円	4,198百万円
計	3,826百万円	6,455百万円
3. 保証債務	651百万円	850百万円
4. 自己株式の数及び貸借対照表価額		
株式数	320,227株	2,415株
貸借対照表価額	1,233百万円	10百万円
5. 発行株式の増加又は減少		
転換社債の転換による増加		
発行株式数	3,791株	1,532株
転換価格	1,186円60銭	1,305円30銭
資本組入額	2百万円	1百万円
株式の分割		
発行株式数	1,956,993株	1,778,946株
	(割当比率 1 : 1 . 1)	(割当比率 1 : 1 . 1)

(損益計算書関係)

	当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額		
荷造運賃	6,987百万円	5,737百万円
広告宣伝費	11,898百万円	9,774百万円
販売促進費	4,166百万円	3,722百万円
貸倒引当金繰入額	906百万円	855百万円
給料手当	4,524百万円	4,130百万円
賞与引当金繰入額	399百万円	376百万円
退職給付引当金繰入額	92百万円	64百万円
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	13百万円
支払手数料	2,508百万円	2,432百万円
通信費	6,785百万円	6,264百万円
減価償却費	556百万円	534百万円

(リース取引関係)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(当期末)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	821百万円	212百万円	609百万円
器具及び備品	2,321百万円	1,058百万円	1,263百万円
車両運搬具	12百万円	4百万円	7百万円
ソフトウェア	872百万円	351百万円	520百万円
合計	4,028百万円	1,627百万円	2,401百万円

(前期末)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	277百万円	97百万円	179百万円
器具及び備品	2,453百万円	784百万円	1,669百万円
車両運搬具	8百万円	2百万円	5百万円
ソフトウェア	947百万円	437百万円	509百万円
合計	3,686百万円	1,321百万円	2,364百万円

未経過リース料期末残高相当額

	当 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
1年以内	707百万円	605百万円
1年超	1,856百万円	1,772百万円
合計	2,564百万円	2,377百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	831百万円	845百万円
減価償却費相当額	756百万円	864百万円
支払利息相当額	92百万円	52百万円

減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算出しております。

利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

( 有価証券関係 )

前事業年度、当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金	143百万円	116百万円
割賦未実現利益	21百万円	50百万円
未払事業税	197百万円	166百万円
役員退職慰労引当金	86百万円	87百万円
投資有価証券評価損	61百万円	51百万円
関係会社株式評価損	19百万円	- 百万円
有価証券評価差額金	15百万円	- 百万円
その他	116百万円	110百万円
繰延税金資産合計	618百万円	583百万円
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	- 百万円	22百万円
繰延税金負債合計	- 百万円	22百万円
繰延税金資産の純額	618百万円	560百万円

(1株当たり指標遡及数値)

個別財務諸表の概要に記載されている1株当たり指標を平成15年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりになります。

	平成14年3月期		平成15年3月期	
	中間	期末	中間	期末
1株当たり当期純利益	80.16	円 220.01 銭	円 92.75 銭	円 254.48 銭
1株当たり配当金	-	22.73	-	25.00
1株当たり株主資本	1,361.05	1,501.78	1,569.92	1,698.18

(注)平成15年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成14年5月21日に1:1.1の株式分割

(参考)遡及修正前の1株当たり指標

	平成14年3月期		平成15年3月期	
	中間	期末	中間	期末
1株当たり当期純利益	88.17	円 242.01 銭	円 92.75 銭	円 254.48 銭
1株当たり配当金	-	25.00	-	25.00
1株当たり株主資本	1,497.15	1,651.95	1,569.92	1,698.18

役員の変動

監査役 植田 孝は、平成14年7月25日をもって辞任により退任致しました。

**【注意】**

本資料に記載されている情報が証券取引法第 166 条第 2 項に定められた「重要事実」に該当する場合であって、公開後 12 時間が経過する時点（日本時間 2003 年 5 月 15 日午前 3 時 00 分頃。これを公表時点といたします。以下同じ。）までに本資料を読まれた方、およびその方の会社の他の役員・従業員で職務に関して本資料の内容を知らされた方は、証券取引法第 166 条第 3 項および同法施行令第 30 条の規定により、インサイダー規制に関する「第一次情報受領者」とされる可能性があります。「第一次情報受領者」は、上記公開時点までの間に当社の株券等の売買を行なうことは禁止されておりますのでご注意ください。